

最近の経済情勢

（企業訪問調査の結果）

- ◇ 調査期間 平成30年10月1日～10月18日
- ◇ 対 象 県内企業60社
（製造業30社、非製造業30社）
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ（製造業・非製造業各30社）に分け、Aグループを5月と11月（10月）、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

- 「上向き」と回答した企業は13社(21.7%)、「悪化」と回答した企業が4社(6.7%)となり、前回調査(5月)と比して上向きは3社減少し5.0ポイント減、悪化が2社増加し3.4ポイント増。「横ばい」が43社(71.6%)で1社増加し1.6ポイント増。
- 「横ばい」と回答した企業の中にも、高水準での横ばいとした企業が多く、全体としては好況状態が続いていると認識。

5月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	16 (26.7%)	9	7
横ばい	42 (70.0%)	21	21
悪化	2 (3.3%)	0	2

10月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	7	6
横ばい	43 (71.6%)	22	21
悪化	4 (6.7%)	1	3

(参考)

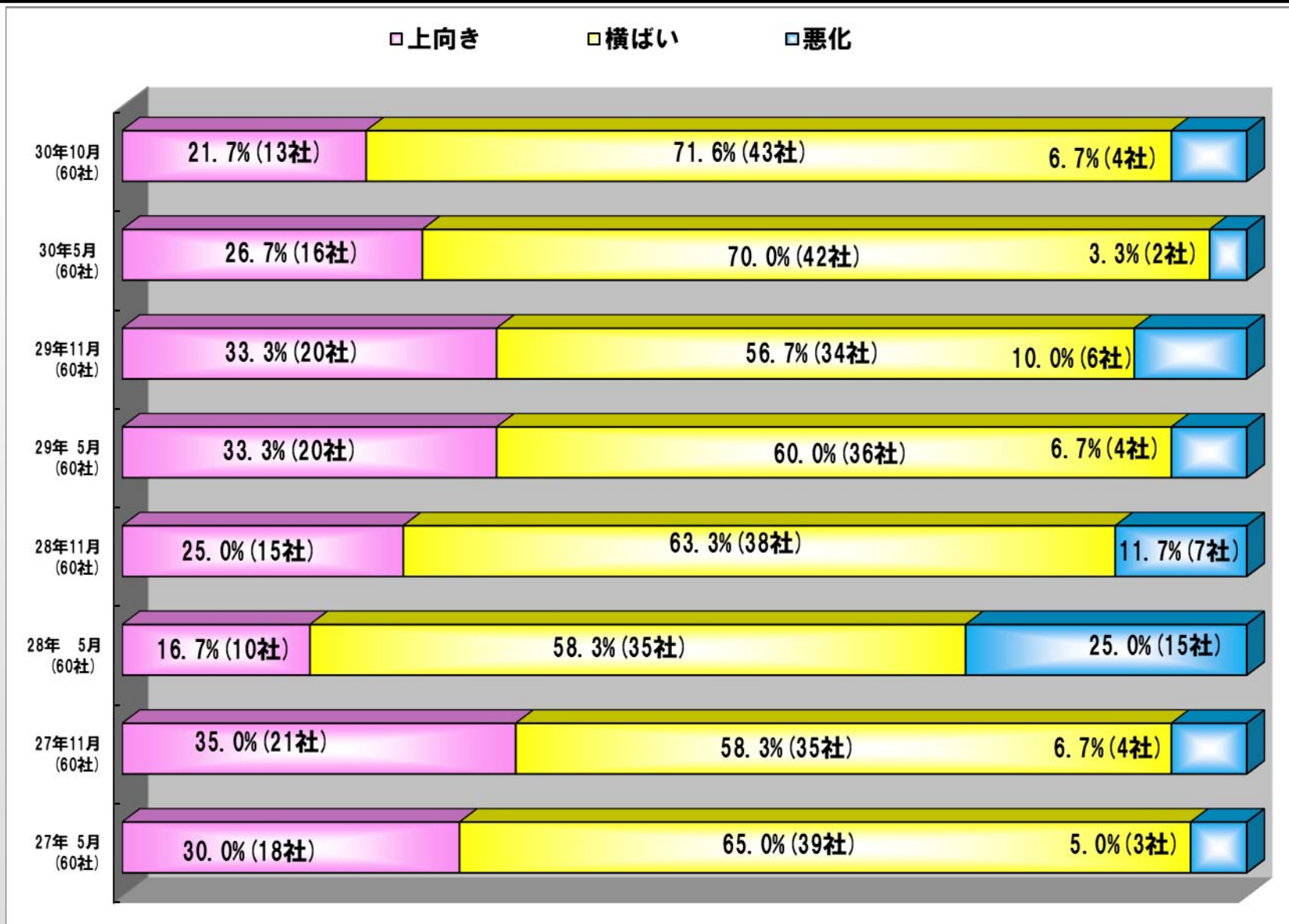
1月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	16 (26.7%)	8	8
横ばい	40 (66.6%)	19	21
悪化	4 (6.7%)	3	1

8月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	16 (26.7%)	6	10
横ばい	42 (70.0%)	22	20
悪化	2 (3.3%)	2	0

【参考】景況感の推移



企業の主なコメント

- ・ 全体として、製造業、非製造業を問わず引き続き、好況の声が多い。
- ・ 震災や大雨の影響により、製造業では受注増に繋がるケースがあるが、観光業では復興割で観光客が北海道に流れているとの声もある。
- ・ 消費税引上げの影響を懸念する声があった。

製造業



7社

- 官公庁相手の案件が多く、多くの受注を受けこれからが繁忙期。
- 前回調査時(5月)と比べ受注倍増。
- 震災、大雨の影響で受注高めが継続中。



22社

- 高操業状態で横ばい。
- フルライン製造に変動なし。
- 半導体業界横ばい(落ちてはいない)。自動車業界横ばい。
- 車載向けは堅調だが、外部から受託しているOEM製品の受注量が減少している。
- 震災、大雨の影響で受注増であるが、生産能力が限界。



1社

- 3本柱の2本は好調だが、最も中心となる事業の売上げが悪化し、全体の足を引っ張っている。

非製造業



6社

- 前年比8月103%、9月110%の売上げで好調が続いている。
- 天候要因で商品価格が上昇し、増収増益。
- AIの新事業に昨年から本格的に取り組んでおり、順調に推移。既存事業と新事業で売上げは好調。



21社

- 景気の状態は良く、不安要素は少ない。唯一来年度の消費税増税が気になる。
- 高い水準の横ばい。下半期は大型案件(耐震設備工事)があり、上向きとなる。
- IT導入の補助金を活用した案件増が売上げ貢献。
- 災害等で鹿児島を除く九州全域売上げ減少。その分復興割等で被災地に流れた。



3社

- 売上げベースで言うと1%~2%の微減。大きく悪いわけではない。
- 運用環境の悪化と有価証券運用益の低下。
- 本来行楽シーズンで盛り上がるはずのこの季節に台風等で予約が来ない。また、復興割で被災地に観光客が流れた。

2. 現在の経営課題（複数回答）

- ・「求人難」について、全体の65.0%（39社）（前回より8.3ポイント（5社）減少）が経営課題に挙げており、5月調査時よりやや減少するものの人材確保は企業にとって一番の課題となっている。
- ・ 原材料・原油高を経営課題に挙げる企業が増えている。（前回より10.0ポイント（6社）増加）
- ・ 販路拡大はやや減少（前回より5.0ポイント（3社）減少）するも、引き続き多くの企業の経営課題となっている。

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	44 (73.3%)	24	20
販路拡大	20 (33.3%)	11	9
設備等の老朽	14 (23.3%)	10	4
原材料・原油高	13 (21.7%)	9	4
利益減少	9 (15.0%)	1	8
新技術の開発・研究	8 (13.3%)	5	3
過当競争	5 (8.3%)	0	5
海外進出	3 (5.0%)	3	0
売上不振	3 (5.0%)	0	3
販売経費増	3 (5.0%)	0	3
為替変動	3 (5.0%)	3	0
仕入先変更	2 (3.3%)	1	1
事業承継	1 (1.7%)	0	1



10月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	39 (65.0%)	22	17
原材料・原油高	19 (31.7%)	11	8
販路拡大	17 (28.3%)	10	7
設備等の老朽	16 (26.7%)	10	6
利益減少	10 (16.7%)	3	7
販売経費増	7 (11.7%)	1	6
海外進出	6 (10.0%)	6	0
新技術の開発・研究	6 (10.0%)	4	2
過当競争	4 (6.7%)	0	4
売上不振	4 (6.7%)	2	2
電気料金上昇	2 (3.3%)	0	2
事業承継	2 (3.3%)	1	1
為替変動	2 (3.3%)	2	0
仕入先変更	1 (1.7%)	1	0
代金回収困難	1 (1.7%)	0	1

企業の主なコメント

製造業

- (求人難)人材確保は喫緊の課題。特にパートタイマーは1~2名と言わず足りていない。
- (求人難)人手不足が原因で、研究・開発に充当すべき人材を現場に回している。
- (販路拡大)海外も含め拡大したい。既存の顧客に販売している商品を新規顧客に横展開できればと考えている。
- (原材料・原油高、販路拡大、為替変動)材料である希少金属のタンタルが高騰。また、当社製品の8割が輸出であるため為替の影響を受ける。販路としては、家電の部品製造から自動車に搭載する内装品向けの部品製造に移行したい。

非製造業

- (求人難)人手不足が最大の問題。
- (求人難)とにかく最大の問題は人手不足。5か所の事業所から日替わりで人を回している。
- (原材料・原油高)軽油価格が高止まりしているが価格に転嫁できない。
- (老朽化)店舗建築から18年経過。老朽化が目立ってきている。

3. 今後の設備投資（製造業）

- 「積極的な設備投資」(36.7%)が前回調査から3.4ポイント増加。「昨年並み」(33.3%)が前回より16.7ポイント減少。また、「控える」(16.7%)は6.7ポイント増加。「計画なし」(13.3%)は6.6ポイント増加した。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多く、その内容についても前回調査同様、「性能向上を伴う設備更新」の割合が半数以上を占めている。
- 設備投資については、ここ数年の積極的な投資によって、ひと段落したとの声もある。

5月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 (33.3%)
昨年並み	15 (50.0%)
控える	3 (10.0%)
計画なし	2 (6.7%)

10月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	4 (13.3%)



(参考)

1月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	14 (46.7%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	1 (3.3%)

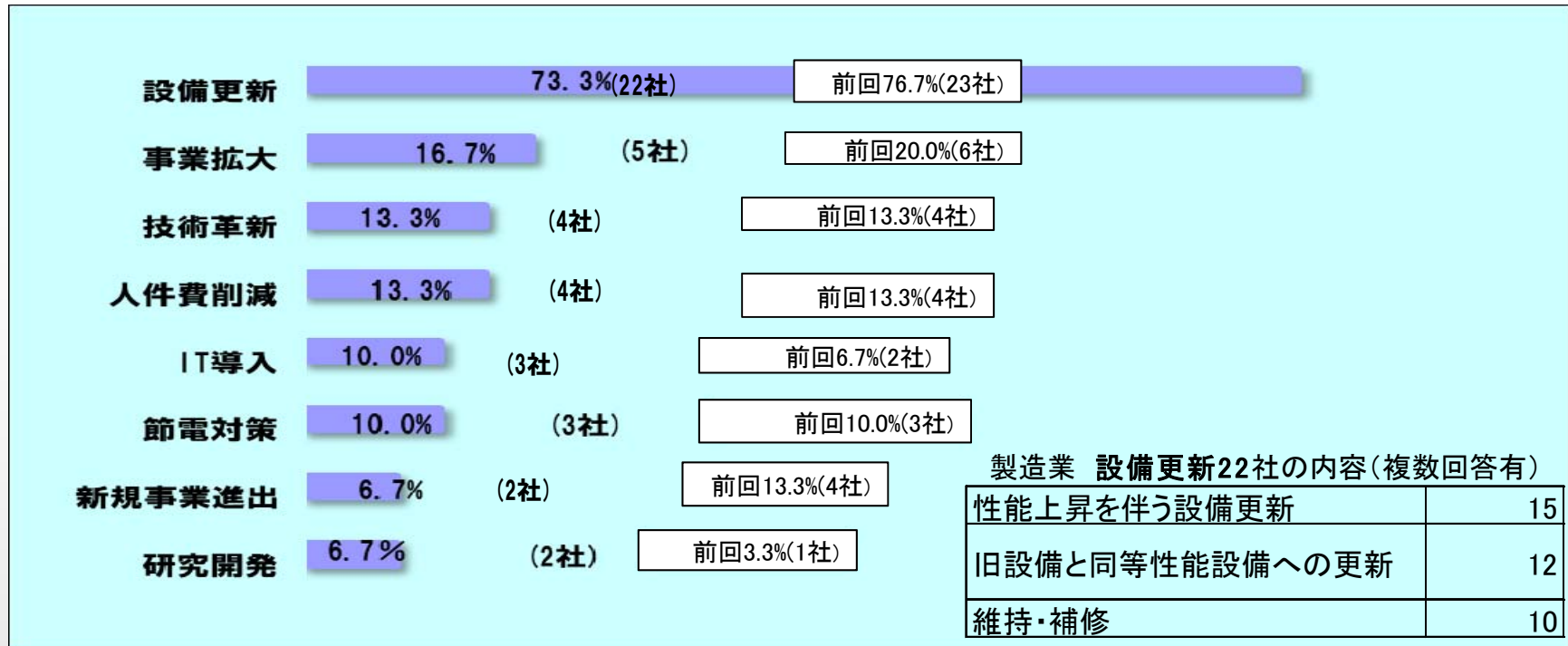
8月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	7 (23.3%)
昨年並み	16 (53.3%)
控える	3 (10.0%)
計画なし	4 (13.3%)



設備投資の目的（複数回答）



企業の主なコメント

- 設備が老朽化しているため今期も包装用機器を1～2台更新予定(約3千万円)。人手が不足し、人件費高騰のため設備更新による人件費削減がやむをえない状況。
- 設備更新により、手作業を機械化することで人手不足を解消。
- 事業拡大のために新規設備を導入。
- 生産能力が伴わず顧客の注文に対応できなかったが、高度な設備導入で製造が可能となる。

4. 雇用状況

- 全体で41社(68.3%)が不足と回答しており、製造業、非製造業を問わず、人手不足は引き続き、大きな課題となっている。

5月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	18 (30.0%)	9 (30.0%)	9 (30.0%)
不足	42 (70.0%)	21 (70.0%)	21 (70.0%)

10月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	19 (31.7%)	9 (30.0%)	10 (33.3%)
不足	41 (68.3%)	21 (70.0%)	20 (66.7%)

(参考)

1月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	18 (30.0%)	10 (33.3%)	8 (26.7%)
不足	42 (70.0%)	20 (66.7%)	22 (73.3%)

8月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	13 (21.7%)	5 (16.7%)	8 (26.7%)
不足	47 (78.3%)	25 (83.3%)	22 (73.3%)

企業の主なコメント

製造業

- 人材確保のために、正社員については3年連続でベア、契約社員についても時給を上げている。
- 技能実習生を入れることを検討。これまで求人は高卒中心であったが、今後は大学卒に広げることを検討。
- 60歳以上の嘱託(70歳まで延長可能)が、今後3年間で退職のため毎年5名程度追加が必要だがなかなか集まらない。中途採用は量より質を求めており、即戦力になる技術者を探している。

非製造業

- 県内全域の高校への訪問や、説明会等に参加しているが、高校はすでに内定が決まったなど難しい状況。
- 中途は昨年1年で50名採用。大学新卒は昨年6名今年14名採用。それでも人材が不足している。
- 退職の減を採用で補えていない状況。時給引上げなどは実施している。